



御 監 第 58 号

平成 30 年 8 月 16 日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男

御前崎市監査委員 増 田 雅 伸

平成 29 年度 御前崎市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成 29 年度御前崎市公営企業会計(御前崎市水道事業会計、御前崎市病院事業会計)決算及びその付属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成 29 年度

御前崎市公営企業会計決算審査意見書

〔 水道事業会計
病院事業会計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 表中における元号については、原則として省略した。
- (2) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (3) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。
- (5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。
 - 「-」印のみの場合は、該当数字がないものを示す。
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

平成 29 年度 御前崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 29 年度 御前崎市水道事業会計決算

平成 29 年度 御前崎市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成 30 年 6 月 22 日(金)

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が、両会計の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票類と証拠書類との照合等のほか、関係部課長から説明を聴取し、必要と認めるその他の審査を実施しました。

なお、当年度については、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保等に主眼を置いて審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成 29 年度御前崎市水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに附属書類を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

水道事業会計

御前崎市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

平成29年度末における給水人口は、33,477人で前年度に比べて226人減少している。

(2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表(表1)のとおりである。

表 1 (単位: m³、%、ポイント)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
				29/28	28/27
総配水量	5,121,524	5,086,440	5,077,173	0.7	0.2
総有収水量	4,679,798	4,675,685	4,629,451	0.1	1.0
無収水量	270,465	270,465	267,180	0.0	1.2
有収率	91.38	91.92	91.18	-0.54	0.74
無収率	5.28	5.32	5.26	-0.04	0.05

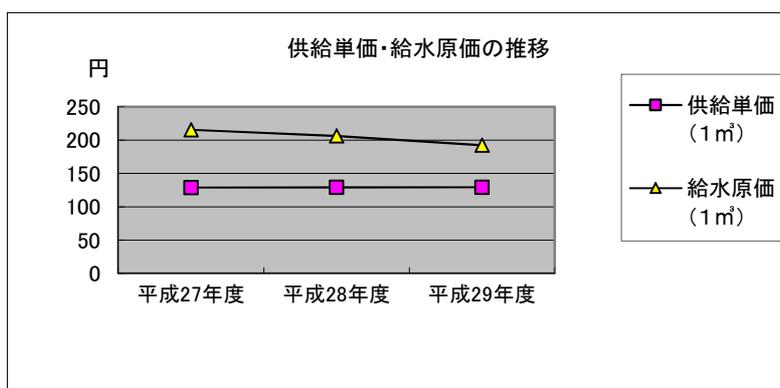
当年度の総配水量は5,121,524m³、総有収水量は4,679,798m³であり、これを前年度と比較すると、総配水量は35,084m³(0.7%)増加し、総有収水量も4,113m³(0.1%)増加している。

また、有収率については91.38%で、対前年比0.54ポイント減少している。

なお、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移をみると、次表(表2)のとおりである。

表 2 単位: 円

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
供給単価 (1m ³)	129.24	129.02	128.81
給水原価 (1m ³)	192.39	206.12	215.45
利益 (1m ³)	-63.15	-77.10	-86.64



$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間有収水量}}$$

業務実績の状況は付表1のとおりです。

供給単価については、前年度に比べ0.22円増加の129.24円となり、また、給水原価については、前年度に比べ13.73円減少の192.39円となった。この結果、供給単価から給水原価を引いた利益(赤字)は、63.15円となり、前年度に比べ13.95円減少した。

(3) 工事(建設改良費)の状況

表 3

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)配水管布設工事	19	251,075	配水管布設(替)工事 L=3,665.5m
(2)施設改良工事	0	0	—
(3)建設仮勘定	20	197,486	大兼配水場耐震化事業に係る市道4451号線道路改良工事ほか
(4)量水器設置	2,260	6,103	φ13直読式(1,941個)ほか

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表4)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 4

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 水道事業収益	976,297	979,520	100.3	-60,832	-5.8
	1 営業収益	656,307	668,429	101.8	4,592	0.7
	2 営業外収益	319,890	311,091	97.2	-65,424	-17.4
	3 特別利益	100	0	0	0	-
支 出	1 水道事業費用	965,805	950,522	98.4	-64,920	-6.4
	1 営業費用	954,569	942,204	98.7	-63,863	-6.3
	2 営業外費用	8,636	8,318	96.3	-1,057	-11.3
	3 特別損失	100	0	0	0	皆減
	4 予備費	2,500	0	0	0	-

水道事業収益は、予算額976,297千円に対し、決算額979,520千円であり、執行率は100.3%となっている。前年度に比べ、60,832千円(5.8%)の減である。

このうち営業収益は、予算額656,307千円に対し、決算額668,429千円であり、執行率は101.8%である。前年度に比べ、4,592千円(0.7%)の増となっている。

また、営業外収益は、予算額319,890千円に対し、決算額311,091千円であり、執行率は97.2%である。前年度に比べ、65,424千円(17.4%)の減となっている。

水道事業費用は、予算額965,805千円に対し、決算額950,522千円であり、執行率は98.4%となっている。前年度に比べ、64,920千円(6.4%)の減である。

このうち営業費用は、予算額954,569千円に対し、決算額942,204千円であり、執行率は98.7%である。前年度に比べ、63,863千円(6.3%)の減となっている。

また、営業外費用は、予算額8,636千円に対し、決算額8,318千円であり、執行率は96.3%である。前年度に比べ、1,057千円(11.3%)の減となっている。

特別損失は、予算額100千円に対し、決算額0千円であり、執行率は0%である。前年度と比べ、増減はない。

(2) 資本的収入及び支出

表 5

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 資本的収入	124,990	120,906	96.7	-33,932	-21.9
	1 工事負担金	1,810	1,808	99.9	1,105	157.2
	2 加入者負担金	5,760	5,659	98.2	-65	-1.1
	3 企業債	80,000	80,000	100.0	-17,000	-17.5
	4 他会計長期貸付金償還金	22,130	22,129	100.0	263	1.2
5 補助金	15,290	11,310	74.0	-18,235	-61.7	
支出	1 資本的支出	468,268	429,776	91.8	45,174	11.7
	1 建設改良費	437,528	399,498	91.3	41,208	11.5
	2 企業債償還金	28,760	28,311	98.4	2,602	10.1
	3 国庫補助金返還金	1,980	1,967	99.3	1,364	226.2

資本的収入は、予算額124,990千円に対し、決算額120,906千円であり、執行率は96.7%である。
資本的支出は、予算額468,268千円に対し、決算額429,776千円であり、執行率は91.8%である。
資本的収入額が資本的支出額に不足する額308,870千円は、当年度分消費税資本的収支調整額28,487千円及び過年度分損益勘定留保資金280,383千円で補てんした。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

最近3年間の経営成績の推移は、次ページの表6のとおりである。

営業収益は、決算額619,046千円で、前年度に比べ4,262千円(0.7%)増加している。これは前年度に比べ、給水収益が1,547千円(0.3%)、受託工事収益3,340千円(56.7%)増加したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額290,092千円で前年度に比べ64,492千円(18.2%)減少している。

営業費用は、決算額900,654千円で前年度に比べ59,118千円(6.2%)減少している。これは前年度に比べ、原浄送配給水費60,214千円(11.2%)、資産減耗費5,744千円(64.7%)減少したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額8,484千円で前年度に比べ1,111千円(11.6%)減少している。これは前年度に比べ、支払利息が減少したことによるものである。

経常利益等はなく、当年度純利益は0円となった。

表 6

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度対比		
					29/28	28/27	
経常収支	収益	営業収益	619,046	614,783	607,587	0.7	1.2
		営業外収益	290,092	354,584	394,554	-18.2	-10.1
		計(A)	909,138	969,367	1,002,141	-6.2	-3.3
	費用	営業費用	900,654	959,772	991,720	-6.2	-3.2
		営業外費用	8,484	9,595	10,421	-11.6	-7.9
		計(B)	909,138	969,367	1,002,141	-6.2	-3.3
	経常利益(C) (A)-(B)		0	0	0	-	皆減
経常損失(D) (A)-(B)		-	-	-	-	-	
特別収支	特別利益(E)	0	0	0	-	-	
	特別損失(F)	0	0	0	-	皆減	
当年度純利益(G) ((C)-(D)) + ((E)-(F))		0	0	0	-	-	
当年度純損失(G) ((C)-(D)) + ((E)-(F))		-	-	-	-	-	
前年度繰越利益 剰余金(H)		6,203	6,203	6,203	-	-	
前年度繰越 欠損金(H)		-	-	-	-	-	
その他未処分利益 剰余金変動額(I)		-	-	-	-	皆減	
当年度未処分利益 剰余金(G)+(H)+(I)		6,203	6,203	6,203	-	0.0	
当年度未処理 欠損金(G)+(H)+(I)		-	-	-	-	-	

次に費用に対する収益の割合は、次表(表7)のとおりである。

表 7

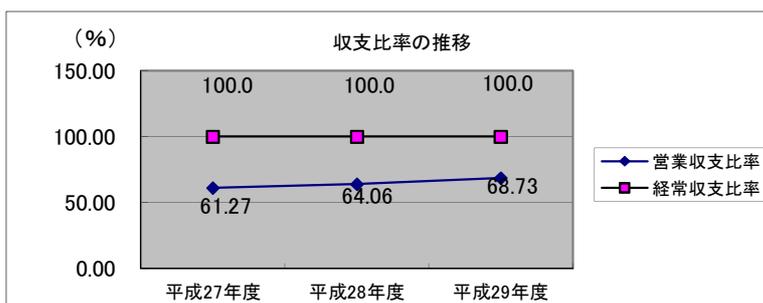
(単位:%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
営業収支比率	68.7	64.1	61.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
経常収支比率	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

※ 営業収支比率 …… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 経常収支比率 …… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好であるが、前年度に比べ営業収支比率は4.6ポイント増加、経常収支比率については同率である。



4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 8)

(単位:千円、%)

科 目			平成29年度		平成28年度		平成27年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	57,732	0.6	57,732	0.6	57,732	0.6
		建 物	25,900	0.3	26,876	0.3	18,753	0.2
		構 築 物	8,194,682	87.7	8,281,720	89.2	8,287,122	89.0
		機 械 及 び 装 置	67,576	0.7	72,892	0.8	81,661	0.9
		車 両 運 搬 具	1,047	0.0	1,358	0.0	1,668	0.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	125	0.0	158	0.0	191	0.0
		建 設 仮 勘 定	184,115	2.0	52,333	0.6	46,261	0.5
		計	8,531,177	91.3	8,493,069	91.5	8,493,388	91.2
	投 資 そ の 他 資 産	33,694	0.3	55,822	0.6	77,688	0.8	
	小 計	8,564,871	91.6	8,548,891	92.1	8,571,076	92.0	
流 動 資 産	現 金 預 金	598,078	6.4	459,381	5.0	472,769	5.1	
	未 収 金	173,534	1.9	257,487	2.8	257,261	2.8	
	貯 蔵 品	9,814	0.1	9,882	0.1	10,062	0.1	
	前 払 金	-	-	-	-	-	-	
	小 計	781,426	8.4	726,750	7.9	740,092	8.0	
資 産 合 計			9,346,297	100.0	9,275,641	100.0	9,311,168	100.0

資産の総額は、9,346,297千円である。その内、固定資産が8,564,871千円(91.6%)、流動資産が、781,426千円(8.4%)である。

負債資本の部(表 9)

(単位:千円、%)

科 目		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定 負債	企 業 債	476,710	5.1	423,900	4.6	355,654	3.8
	小 計	476,710	5.1	423,900	4.6	355,654	3.8
流 動 負 債	企 業 債	27,632	0.3	28,754	0.3	25,709	0.3
	未 払 金	241,687	2.6	126,536	1.4	151,812	1.7
	賞 与 等 引 当 金	4,120	0.0	3,990	0.0	3,951	0.0
	預 り 金	140	0.0	144	0.0	144	0.0
	前 受 金	13	0.0	19	0.0	26	0.0
	小 計	273,592	2.9	159,443	1.7	181,642	2.0
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,860,017	30.6	2,956,320	31.9	3,037,894	32.6
	小 計	2,860,017	30.6	2,956,320	31.9	3,037,894	32.6
負 債 合 計		3,610,319	38.6	3,539,663	38.2	3,575,190	38.4
資 本 金	資 本 金	5,381,577	57.6	5,381,577	58.0	5,381,577	57.8
	借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-
	小 計	5,381,577	57.6	5,381,577	58.0	5,381,577	57.8
剰 余 金	資 本 剰 余 金	35,694	0.4	35,694	0.4	35,694	0.4
	利 益 剰 余 金	318,707	3.4	318,707	3.4	318,707	3.4
	小 計	354,401	3.8	354,401	3.8	354,401	3.8
資 本 合 計		5,735,978	61.4	5,735,978	61.8	5,735,978	61.6
負 債 資 本 合 計		9,346,297	100.0	9,275,641	100.0	9,311,168	100.0

(1)負債

負債の総額は、3,610,319千円(38.6%)である。

(2)資本

資本の総額は、5,735,978千円である。その内、資本金は5,381,577千円(57.6%)、剰余金は354,401千円(3.8%)である。

5 意見(まとめ)

平成 29 年度の業務実績を見ますと、給水状況については、年度末の給水人口が 33,477 人となり、前年度と比較して 226 人の減少となりました。総配水量は、5,122 千 m^3 /年で、前年度と比較して 35 千 m^3 /年の増となり、総有収水量は、4,680 千 m^3 /年で 4 千 m^3 /年の増となりました。有収率は 91.38%で、前年度より 0.54 ポイント減少しました。

有収水量は、前年度は 46 千 m^3 /年の増、本年度は 4 千 m^3 /年の増となりました。営業用では水量の増加がありましたが、家庭用では昨年度に引続き給水区域内人口の減少とともに、市民の皆様の節水意識が更に進んだことにより水量は減少しました。

供給単価は、129 円 24 銭となり、前年度から 22 銭上がっております。給水原価については、192 円 39 銭となり前年度から 13 円 73 銭下がっております。この結果、給水原価が供給単価を 1 m^3 当たり 63 円 15 銭上回りましたが、前年度に比べ若干の改善が見られております。

経営状況を見ますと、水道事業収益は 909,138 千円で前年度に比べ 60,229 千円(6.2%)減少しております。内訳は、営業収益が 619,046 千円で 4,263 千円(0.7%)増加し、営業外収益は 290,092 千円で、64,492 千円(18.2%)減少しました。

一方、水道事業費用は、909,138 千円で前年度に比べ 60,229 千円(6.2%)減少しています。これは、営業費用が 59,119 千円(6.2%)前年度に比べ減少したことが主な要因であります。

建設改良の状況は、法ノ沢駒取線他 3 路線配水管布設替工事及び市道 4451 号線配水管布設替工事に伴う配水管布設替工事など、合計 19 件が実施され、その配水管布設総延長は 3,665.5m、工事金額は 251,075 千円(消費税及び地方消費税含む)となりました。

総括としまして、有収率は 91.38%で、前年度より 0.54 ポイント下がりました。有収率が低いということは、無効水量が多いということですので原因を究明する必要があると考えます。

一方、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、68.7%となり、前年度の 64.1%に比べ 4.6 ポイント好転しております。ただし、給水原価が供給単価を大きく上回っている状態は続いており、1 m^3 の水を売るたびに 63 円 15 銭の販売損が生じていることとなります。

大井川広域水道企業団の料金改定の影響もあり、給水原価と供給単価の差が減少はしましたが、まだ 30%以上の補助金を出していることとなります。

昨年の 9 月の監査の時にも指摘している事ですが、適正な料金体制を検討す

る時期に来ていると思います。

合併の時には負担は低く、サービスは高い方にと行ってきましたが、財政計画によりますと、平成 32 年度には現在の水道事業基金の残高が無くなります。

又、下水道事業の公会計への移行時期も考慮し、水道料金だけでなく下水道料金も含めた料金の検討が必要と考えます。

一度には出来ることではありませんので、計画的に、そして早急に検討をお願いします。

水道料金の未収金について、昨年度に比べて 6.2%減少していますが、利用者負担の公平性を確保するためにも、今後も未収金の回収強化に努め、さらなる健全経営維持に取り組んで下さい。

水道事業の経営において、今後も給水人口が減少の傾向と思われる中、なお一層の経営効率と経費節減によって健全経営に努め、安全で安心な水を安定供給できるように努力をお願いします。

付表 1

御前崎市水道事業業務実績表

年 度	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度対比	平成27年度
区 分	A	B	A-B	A/B	
行政区域内人口 (人)	32,996	33,227	-231	-0.7	33,488
給水区域内人口 (人)	33,529	33,762	-233	-0.7	34,033
現在給水人口 (人)	33,477	33,703	-226	-0.7	33,911
普及率 現在給水/給水区域 (%)	99.84	99.83	0.01	0.01	99.64
年間総配水量 (m ³)	5,121,524	5,086,440	35,084	0.7	5,077,173
一日平均配水量 (m ³)	14,032	13,935	97	0.7	13,872
総有収水量 (m ³)	4,679,798	4,675,685	4,113	0.1	4,629,451
一日平均有収水量 (m ³)	12,821	12,810	11	0.1	12,649
有収率 (%)	91.38	91.92	-0.5	-0.6	91.18
給水原価 (円)	192.39	206.12	-13.73	-6.7	215.45
供給単価 (円)	129.24	129.02	0.22	0.2	128.81

※ 有 収 率 = 総有収水量 / 年間総配水量

付表 2

御前崎市水道事業比較損益計算書

区 分		年 度	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	前年度対比 29/28
営業収益	給 水 収 益		604,813,908	97.7	603,266,765	98.1	0.3
	受 託 工 事 収 益		9,231,878	1.5	5,891,772	1.0	56.7
	そ の 他 営 業 収 益		4,999,890	0.8	5,624,828	0.9	-11.1
	計		619,045,676	100.0	614,783,365	100.0	0.7
営業費用	原 浄 送 配 給 水 費		478,621,963	53.1	538,835,836	56.1	-11.2
	受 託 工 事 費		8,792,265	1.0	5,611,211	0.6	56.7
	業 務 費		33,128,771	3.7	33,237,424	3.5	-0.3
	総 係 費		47,828,399	5.3	48,427,964	5.1	-1.2
	減 価 償 却 費		329,145,808	36.5	324,780,037	33.8	1.3
	資 産 減 耗 費		3,136,246	0.3	8,879,776	0.9	-64.7
	そ の 他 営 業 費 用		0	-	0	-	-
	計		900,653,452	100.0	959,772,248	100.0	-6.2
営 業 損 失			281,607,776	-	344,988,883	-	-18.4
営業外収益	補 助 金		174,764,058	60.2	234,761,569	66.2	-25.6
	受 取 利 息		1,612,833	0.6	2,012,529	0.6	-19.9
	長 期 前 受 金 戻 入		112,566,441	38.8	116,469,179	32.8	-3.4
	雑 収 益		1,148,569	0.4	1,340,623	0.4	-14.3
	計		290,091,901	100.0	354,583,900	100.0	-18.2
営業外費用	支 払 利 息		8,215,560	96.8	9,265,789	96.6	-11.3
	雑 支 出		268,565	3.2	329,228	3.4	-18.4
	計		8,484,125	100.0	9,595,017	100.0	-11.6
営 業 外 利 益			281,607,776	-	344,988,883	-	-18.4
経 常 利 益			0	-	0	-	-
経 常 損 失			-	-	-	-	-
特 別 利 益			0	-	0	-	-
特 別 損 失			0	-	0	-	-
当 年 度 純 利 益			0	-	0	-	-
当 年 度 純 損 失			-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金			6,203,394	-	6,203,394	-	-
前年度繰越欠損金			-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額			-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金			6,203,394	-	6,203,394	-	-
当年度未処理欠損金			-	-	-	-	-

(単位:円 比率:%)

平成27年度	構成比
596,339,820	98.2
4,977,945	0.8
6,269,503	1.0
607,587,268	100.0
560,964,935	56.5
4,740,900	0.5
32,607,879	3.3
49,358,400	5.0
324,011,658	32.7
20,036,694	2.0
0	-
991,720,466	100.0
384,133,198	-
269,857,498	68.4
2,510,355	0.6
120,742,268	30.6
1,444,065	0.4
394,554,186	100.0
10,052,200	96.5
368,788	3.5
10,420,988	100.0
384,133,198	-
0	-
-	-
0	-
0	-
0	-
-	-
6,203,394	-
-	-
-	-
6,203,394	-
-	-

付表 3

御前崎市水道事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	前年度対比
							29/28
固 定 資 産	有形 固定資産	土 地	57,731,498	0.6	57,731,498	0.6	0.0
		建 物	25,900,340	0.3	26,876,204	0.3	-3.6
		構 築 物	8,194,681,843	87.7	8,281,719,915	89.2	-1.1
		機 械 及 び 装 置	67,576,413	0.7	72,891,658	0.8	-7.3
		車 両 運 搬 具	1,047,095	0.0	1,357,775	0.015	-22.9
		工 具 器 具 及 び 備 品	124,891	0.0	158,191	0.0017	-21.1
		建 設 仮 勘 定	184,114,987	2.0	52,333,267	0.6	251.8
	小 計	8,531,177,067	91.3	8,493,068,508	91.5	0.4	
	投 資 其 他 資産	長 期 貸 付 金	33,693,641	0.3	55,822,473	0.6	-39.6
		小 計	33,693,641	0.3	55,822,473	0.6	-39.6
固 定 資 産 合 計			8,564,870,708	91.6	8,548,890,981	92.1	0.2
流 動 資 産	現 金 預 金		598,078,366	6.4	459,381,205	5.0	30.2
	未 収 金		173,533,981	1.9	257,486,505	2.8	-32.6
	貯 蔵 品		9,814,043	0.1	9,882,358	0.1	-0.7
	前 払 金		-	-	-	-	-
流 動 資 産 合 計			781,426,390	8.4	726,750,068	7.9	7.5
資 産 合 計			9,346,297,098	100.0	9,275,641,049	100.0	0.8

(単位:円 比率:%)

平成27年度	構成比
57,731,498	0.6
18,752,778	0.2
8,287,121,637	89.0
81,661,029	0.9
1,668,455	0.018
191,491	0.0021
46,261,000	0.5
8,493,387,888	91.2
77,688,130	0.8
77,688,130	0.8
8,571,076,018	92.0
472,768,728	5.1
257,260,496	2.8
10,062,369	0.1
-	-
740,091,593	8.0
9,311,167,611	100.0

負債資本の部

科 目		年 度	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	前年度対比
							29/28
負債	企業債		476,710,263	5.1	423,900,135	4.6	12.5
固定負債	合計		476,710,263	5.1	423,900,135	4.6	12.5
流動負債	企業債		27,632,197	0.3	28,753,796	0.3	-3.9
	未払金		241,687,381	2.6	126,536,516	1.4	91.0
	賞与等引当金		4,120,000	0.044	3,990,000	0.043	3.3
	預り金		140,135	0.001	143,677	0.002	-2.5
	前受金		12,538	0.0001	19,202	0.0002	-34.7
流動負債	合計		273,592,251	2.9	159,443,191	1.7	71.6
繰延収益	長期前受金	国県補助金	1,751,165,248	18.7	1,803,392,226	19.4	-2.9
		加入者負担金	259,333,433	2.8	264,583,325	2.9	-2.0
		工事負担金	848,671,837	9.1	886,369,185	9.6	-4.3
		その他長期前受金	846,266	0.009	1,975,187	0.021	-57.2
		小計	2,860,016,784	30.6	2,956,319,923	31.9	-3.3
負債	合計		3,610,319,298	38.6	3,539,663,249	38.2	2.0
資本金	資本金		5,381,576,858	57.6	5,381,576,858	58.0	0.0
	借入金	企業債	-	-	-	-	-
		小計	-	-	-	-	-
資本金	合計		5,381,576,858	57.6	5,381,576,858	58.0	0.0
剰余金	資本剰余金	国県補助金	1,636,377	0.02	1,636,377	0.02	0.0
		加入者負担金	949,770	0.01	949,770	0.01	0.0
		工事負担金	32,816,381	0.4	32,816,381	0.4	0.0
		受贈財産評価額	291,363	0.003	291,363	0.003	0.0
		小計	35,693,891	0.4	35,693,891	0.4	0.0
	利益剰余金	減債積立金	96,124,000	1.0	96,124,000	1.0	0.0
		利益積立金	31,697,738	0.3	31,697,738	0.3	0.0
		建設改良積立金	184,681,919	2.0	184,681,919	2.0	0.0
		当年度未処分利益剰余金	6,203,394	0.1	6,203,394	0.1	-
		当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-
小計	318,707,051	3.4	318,707,051	3.4	0.0		
剰余金	合計		354,400,942	3.8	354,400,942	3.8	0.0
資本	合計		5,735,977,800	61.4	5,735,977,800	61.8	0.0
負債資本	合計		9,346,297,098	100.0	9,275,641,049	100.0	0.8

(単位:円 比率:%)

平成27年度	構成比
355,653,931	3.8
355,653,931	3.8
25,709,041	0.3
151,812,461	1.6
3,951,000	0.042
143,863	0.002
25,551	0.0003
181,641,916	1.9
1,840,811,285	19.8
269,939,543	2.9
926,540,172	10.0
602,964	0.006
3,037,893,964	32.7
3,575,189,811	38.4
5,381,576,858	57.8
-	-
-	-
5,381,576,858	57.8
1,636,377	0.02
949,770	0.01
32,816,381	0.4
291,363	0.003
35,693,891	0.4
96,124,000	1.0
31,697,738	0.3
184,681,919	2.0
6,203,394	0.1
-	-
318,707,051	3.4
354,400,942	3.8
5,735,977,800	61.6
9,311,167,611	100.0

付表 4

水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算式	比較(比率)		
		29年度	28年度	27年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.6	92.2	92.1
	8,564,871 / 9,346,297			
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.1	4.6	3.8
	476,710 / 9,346,297			
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	92.0	93.7	94.2
	8,595,995 / 9,346,297			
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	99.6	98.4	97.7
	8,564,871 / 8,595,995			
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	94.4	93.8	93.9
	8,564,871 / (8,595,995 + 476,710)			
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	285.6	455.8	407.4
	781,426 / 273,592			
当座比率 (酸性試験 比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	282.0	449.6	401.9
	(598,078 + 173,534) / 273,592			
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	218.6	288.1	260.3
	598,078 / 273,592			
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.07	0.07	0.07
	(619,046 - 9,232) / ((当該年度+前年度)/2)			

(注) 自己資本(8,595,995)=資本金(5,381,577)+剰余金(354,401)+繰延収益(2,860,017)
 総資本=負債資本合計

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	
92.2	92.8	92.1	87.3	87.9	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
3.0	2.7	2.5	2.6	2.8	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
95.1	96.0	95.4	96.1	95.3	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
96.9	96.7	96.5	90.8	92.2	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
94.0	94.1	94.1	88.5	89.6	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
410.9	543.5	368.3	944.3	625.8	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
405.2	536.2	363.7	937.3	621.3	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
276.0	346.3	278.0	867.8	501.4	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算 式	比 率		
		29年度	28年度	27年度
固定資産回轉率	營業収益 619,046 - 受託工事収益 9,232	0.07	0.07	0.07
	平均固定資産 8,556,881			
流動資産回轉率	營業収益 619,046 - 受託工事収益 9,232	0.81	0.83	0.82
	平均流動資産 754,088			
現金預金回轉率	当年度支出額 909,138	1.72	2.08	2.07
	平均現金預金 528,730			
未収金回轉率	營業収益 619,046 - 受託工事収益 9,232	8.63	8.27	8.18
	平均營業未収金 70,683			
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 329,146}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費 } 8,618,476} \times 100$	3.82	3.73	3.72
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 } 909,138}{\text{総費用 } 909,138} \times 100$	100.0	100.0	100.0
營業収益対營業費用比率	$\frac{\text{營業収益 } 619,046 - \text{受託工事収益 } 9,232}{\text{營業費用 } 900,653 - \text{受託工事費 } 8,792} \times 100$	68.4	63.8	61.1
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 } 8,216}{\text{負債(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)} 504,342} \times 100$	1.6	2.0	2.6
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 } 28,311}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入 } 216,580} \times 100$	13.1	12.3	13.2
職員1人当たり營業収益	$\frac{\text{營業収益 } 619,046 - \text{受託工事収益 } 9,232}{\text{損益勘定所属職員数 } 7}$	87,116	86,984	86,087

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	
0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
0.82	0.75	0.54	0.44	0.49	流動資産の使用、利用度を表すものである。
1.96	1.57	0.91	0.67	0.95	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
8.56	8.51	9.17	9.59	8.94	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
3.67	2.58	2.53	1.78	2.55	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
64.8	69.1	70.1	77.1	70.8	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
3.5	4.2	4.6	4.7	4.7	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
14.1	10.8	10.7	14.4	9.5	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
61,525	61,113	57,143	56,946	57,585	—

病院事業会計

御前崎市病院事業会計

1 業務実績

(1) 診療科目別利用患者数の状況

患者数は、入院53,610人、外来61,392人、合計115,002人である。入院は、前年度に比べ1,189人(2.3%)増加し、外来は前年度に比べ235人(0.4%)減少している。入院は脳神経外科、リハビリテーション科でそれぞれ前年度比876人(28.8%)、774人(5.1%)増加したが、外科で前年度比423人(8.2%)患者数は減少している。

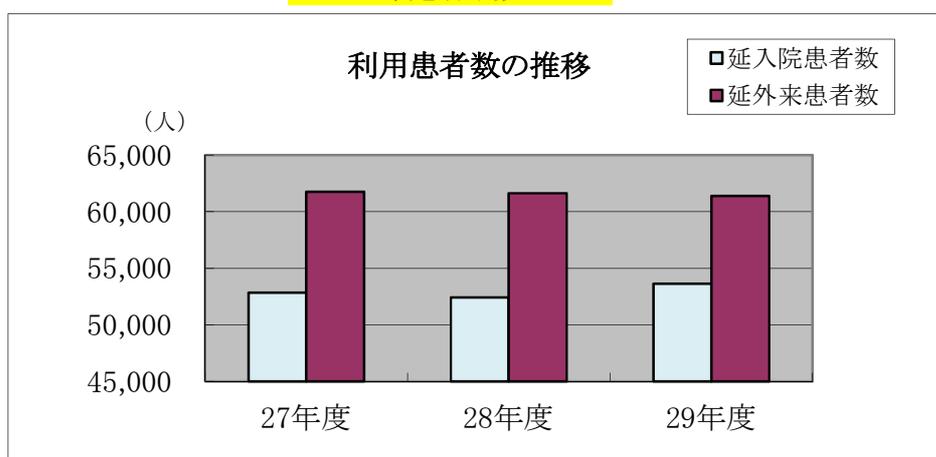
外来は、小児科、眼科でそれぞれ前年比1,088人(48.8%)、549人(56.1%)増加したが、泌尿器科、脳神経外科でそれぞれ前年比1,223人(88.4%)、683人(14.5%)患者数が減少している。

なお、一日平均患者数は前年度に比べ入院患者数は3.3人(2.3%)増加し、外来患者数は2人(0.8%)減少した。

入院 (単位:人、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内科	11,313	31.0	11,024	30.2	289	2.6
小児科	10	0.0	2	0.0	8	400.0
外科	4,766	13.1	5,189	14.2	-423	-8.2
形成外科	0	0.0	11	0.0	-	皆減
脳神経外科	3,922	10.7	3,046	8.3	876	28.8
産婦人科	0	-	0	-	-	-
眼科	0	-	0	-	-	-
泌尿器科	10	0.0	55	0.2	-45	-81.8
皮膚科	136	0.4	249	0.7	-113	-45.4
リハビリテーション科	15,860	43.5	15,086	41.3	774	5.1
療養病棟	17,593	48.2	17,759	48.7	-166	-0.9
計	53,610	146.9	52,421	143.6	1,189	2.3
病床利用率	73.8	-	72.2	-	1.6	-

※ 病床利用率 = $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$



外 来

(単位:人、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内 科	20,273	83.1	20,857	85.8	-584	-2.8
リウマチ科	7,692	31.5	7,362	30.3	330	4.5
小 児 科	3,319	13.6	2,231	9.2	1,088	48.8
外 科	4,236	17.4	3,940	16.2	296	7.5
整 形 外 科	5,698	23.3	5,345	22.0	353	6.6
形 成 外 科	2,019	8.3	2,110	8.7	-91	-4.3
脳 神 経 外 科	4,013	16.4	4,696	19.3	-683	-14.5
産 婦 人 科	464	1.9	634	2.6	-170	-26.8
眼 科	1,527	6.3	978	4.0	549	56.1
耳 鼻 咽 喉 科	2,732	11.2	2,558	10.5	174	6.8
泌 尿 器 科	161	0.7	1,384	5.7	-1,223	-88.4
皮 膚 科	4,909	20.1	4,952	20.4	-43	-0.9
リハビリテーション科	3,836	15.7	4,139	17.1	-303	-7.3
麻 酔 科	513	2.1	441	1.8	72	16.3
計	61,392	251.6	61,627	253.6	-235	-0.4

診療日数244日

介護サービス利用者は5,289人、前年度に比べ641人(10.8%)減少している。
 老人保健施設利用者は、入所16,483人、居宅10,767人、合計27,250人で前年度に比べ994人(3.5%)の減少となった。
 入所利用者は、前年に比べ650人(3.8%)減少し、病床利用率も3.6%減の90.3%となった。居宅利用者は、前年に比べ344人(3.1%)減少している。

介護サービス利用者

(単位:人、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	利用者数	一月平均	利用者数	一月平均	増減	前年度対比
訪 問 看 護	4,972	414.3/月	5,744	478.7/月	-772	-13.4
居 宅 介 護 支 援	317	26.4/月	186	15.5/月	131	70.4
計	5,289	—	5,930	—	-641	-10.8

老人保健施設利用者

(単位:人、%)

区	分	平成29年度		平成28年度		対前年度	
		利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
入	一般入所	15,331	42.0	15,692	43.0	-361	-2.3
	短期入所	1,152	3.2	1,441	3.9	-289	-20.1
	計	16,483	45.2	17,133	46.9	-650	-3.8
所	病床利用率	90.3	—	93.9	—	-3.6	—
	(注)病床数50床						
居	通所リハビリ	8,614	33.6	8,724	33.8	-110	-1.3
	訪問リハビリ	2,153	179.4/月	2,387	198.9/月	-234	-9.8
	計	10,767	—	11,111	—	-344	-3.1
宅	(注)日数 256日(平成28年度は258日)						
	合計	27,250		28,244		-994	-3.5

健診センター受診者

(単位:人、%)

区	分	平成29年度		平成28年度		対前年度(利用者)	
		利用者数		利用者数		増減	前年度対比
1	日ドック	852		856		-4	-0.5
1	泊ドック	3		5		-2	-40.0
	脳ドック	57		53		4	7.5
	企業健診	1,972		1,925		47	2.4
	乳がん健診	1,166		1,201		-35	-2.9
	子宮がん健診	1,017		1,059		-42	-4.0
	その他女性健診	0		0		—	—
	計	5,067		5,099		-32	-0.6

家庭医療センター(しろわクリニック)

(単位:人)

区	分	平成29年度		平成28年度		対前年度(利用者)	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
	外来診療	3,390	35	—	—	—	—

※平成29年11月開院(診療日数97日)

(2) 医師、看護師等の職員の状況(年度末現在)

(単位:人)

区分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	看護助手・ 介護員	事務員	計	備考
平成29年度	13	72	119	56	30	290	
平成28年度	14	72	118	54	28	286	
平成27年度	14	71	111	50	28	274	

(3) 建設改良事業の状況

ア 器械備品購入の状況(金額700万円以上)

(消費税込 単位:千円)

品名	支払額	設置場所	購入先
放射線情報管理システム	39,096	画像診断科	協和医科器械(株)
移動型手術台	28,285	手術室	(株)ミック
家庭医療センター電子カルテシステム	15,243	しろわクリニック	(株)テクトロン
多用途透析用監視装置	13,986	透析センター	(株)メディアアイズ
器具除染用洗浄器	12,852	手術室	(株)八神製作所
一般X線撮影装置システム	10,476	しろわクリニック	協和医科器械(株)
検体検査機器	9,941	しろわクリニック	中北薬品(株)
ウォッシャーディスインフェクター	9,720	手術室	(株)ミック
臨床検査システム	8,618	しろわクリニック	中北薬品(株)
運動療法機器	7,398	しろわクリニック	(株)八神製作所

イ 改良工事の状況(金額800万円以上)

(消費税込 単位:千円)

工事名	支払額	工期	請負業者
御前崎市家庭医療センター建築工事	207,548	H28.11.16～H29.10.13	(株)増田建設
御前崎市家庭医療センター機械設備工事	79,600	H28.10.18～H29.10.13	日管(株)
1階厨房改修工事	65,312	H29.10.19～H30.2.28	明工建設(株)
御前崎市家庭医療センター電気設備工事	47,680	H28.10.27～H29.10.13	(株)榛原電業
御前崎市家庭医療センター太陽光発電設備工事	38,372	H29.9.15～H30.2.28	(株)榛原電業
センター2階空調機更新工事	34,143	H29.8.25～H29.12.18	(株)日本空調東海
戸別医師住宅B取壊し工事	10,908	H29.10.19～H29.12.15	鈴木工業(株)
ハロン消火設備容器更新工事	8,424	H29.12.20～H30.3.25	セルコ(株)

ウ 修繕費の状況(金額100万円以上)

(消費税込 単位:千円)

件名	支払額	実施日(工期)	請負業者
御前崎市家庭医療センター内 薬局建設に伴う防災行政無線移設	2,722	H29.8.28～H29.9.29	(株)日立国際電気
調整池内伐採	1,264	H30.3.12～H30.3.23	高松建設(株)
5階廊下改修	1,145	H29.9.19～H29.11.4	(株)増田組

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 病院事業収益	5,226,180	5,037,612	96.4	307,094	6.5
	1 医業収益	3,540,010	3,364,226	95.0	177,786	5.6
	2 介護事業収益	57,700	52,918	91.7	-5,617	-9.6
	3 医業外収益	1,095,470	1,086,143	99.1	25,295	2.4
	4 附帯事業収益	458,400	444,207	96.9	19,512	4.6
	5 家庭医療収益	74,590	85,520	114.7	85,520	皆増
	6 特別利益	10	4,598	45,980.0	4,598	皆増
支出	1 病院事業費用	5,226,180	5,050,738	96.6	222,461	4.6
	1 医業費用	4,504,826	4,379,596	97.2	102,304	2.4
	2 介護事業費用	71,820	64,972	90.5	-2,139	-3.2
	3 医業外費用	48,335	47,710	98.7	6,589	16.0
	4 附帯事業費用	465,843	441,604	94.8	17,866	4.2
	5 家庭医療収益	74,650	56,250	75.4	56,250	皆増
	6 特別損失	60,606	60,606	100.0	41,591	218.7
	7 予備費	100	0	0.0	0	-

病院事業収益は、予算額5,226,180千円に対して決算額5,037,612千円であり、執行率は96.4%となっている。

このうち医業収益は、予算額3,540,010千円に対して決算額3,364,226千円であり、執行率は95.0%、介護事業収益は、予算額57,700千円に対して決算額52,918千円であり、執行率は91.7%、医業外収益は、予算額1,095,470千円に対して決算額1,086,143千円であり、執行率は99.1%、附帯事業収益は、予算額458,400千円に対して決算額444,207千円であり、執行率は96.9%、家庭医療収益は、予算額74,590千円に対して決算額85,520千円である。

病院事業費用は、予算額5,226,180千円に対して決算額5,050,738千円であり、執行率は96.6%となっている。

このうち医業費用は、予算額4,504,826千円に対して決算額4,379,596千円であり、執行率は97.2%、介護事業費用は、予算額71,820千円に対して決算額64,972千円であり、執行率は90.5%、医業外費用は、予算額48,335千円に対して決算額47,710千円であり、執行率98.7%、附帯事業費用は、予算額465,843千円に対して決算額441,604千円であり、執行率は94.8%、家庭医療費用は、予算額74,650千円に対して決算額56,250千円である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込)

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	969,243	664,843	68.6	315,444	90.3
	1 企業債	357,100	346,700	97.1	346,700	皆増
	2 出資金	264,143	264,143	100.0	-54,857	-17.2
	3 国庫補助金	54,000	54,000	100.0	24,000	80.0
	4 県費補助金	294,000	0	0.0	-399	-100.0
支出	1 資本的支出	1,107,140	737,068	66.6	214,228	41.0
	1 建設改良費	1,107,140	737,068	66.6	214,228	41.0

資本的収入は、予算額969,243千円に対して決算額664,843千円であり、執行率68.6%となっている。

このうち企業債は、予算額357,100千円に対して決算額は346,700千円であり、執行率は97.1%、出資金は、予算額264,143千円に対して決算額264,143千円であり、執行率は100.0%、国庫補助金は、予算額54,000千円に対して決算額54,000千円であり、執行率は100.0%である。

資本的支出は、建設改良費で、予算額1,107,140円に対して決算額737,068千円であり、執行率66.6%となった。法第26条の規定による繰越額294,000千円が要因である。

資本的収入が資本的支出に不足する額72,225千円は、過年度分損益勘定留保資金68,452千円及び当年度消費税資本的収支調整額3,773千円で補てんしている。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

(単位:千円、%)

区分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度対比		
					29/28	28/27	
経常 収支	収益	医業収益	3,346,467	3,169,381	3,142,560	5.6	0.9
		介護事業収益	52,875	58,477	54,924	-9.6	6.5
		医業外収益	1,085,816	1,060,631	715,773	2.4	48.2
		附帯事業収益	443,035	423,953	390,129	4.5	8.7
		家庭医療収益	85,312	-	-	皆増	-
		計(A)	5,013,505	4,712,442	4,303,386	6.4	9.5
	費用	医業費用	4,257,055	4,159,394	4,106,979	2.3	1.3
		介護事業費用	64,360	66,517	63,139	-3.2	5.4
		医業外費用	163,720	151,137	138,600	8.3	9.0
		附帯事業費用	434,634	416,669	409,767	4.3	1.7
		家庭医療費用	54,993	-	-	皆増	-
		計(B)	4,974,762	4,793,717	4,718,485	3.8	1.6
経常損益(C) (A)-(B)		38,743	-81,275	-415,099	-	-	
特別 収支	特別利益(D)	4,396	0	146	-	-	
	特別損失(E)	59,761	19,014	15,926	-	-	
当年度純損益(F) (C+D-E)		-16,622	-100,289	-430,879	-	-	
前年度繰越剰余金(G)		468,832	-430,879	-471,238	-	-	
その他未処分利益剰 余金変動額(H)		0	1,000,000	471,238	-	-	
当年度未処分剰余金 (F+G+H)		452,210	468,832	-	-	-	
当年度未処理欠損金 (F+G+H)		-	-	430,879	-	-	

経常収支は、収益が5,013,505千円、費用が4,974,762千円となり、38,743千円の経常利益となった。

医業収益は、決算額3,346,467千円で前年度に比べ177,086千円(5.6%)増加している。これは、入院収益109,497千円の増加が主な要因である。

介護事業収益は、決算額52,875千円で前年度に比べ5,602千円(9.6%)減少している。これは、居宅介護収益が7,003千円減少したことが主な要因である。

医業外収益は、決算額1,085,816千円で前年度に比べ25,185千円(2.4%)増加している。

附帯事業収益は、決算額443,035千円で前年度に比べ19,082千円(4.5%)増加している。

家庭医療収益は、決算額が85,312千円となった。

医業費用は、決算額4,257,055千円で前年度に比べ97,661千円(2.3%)増加している。これは、前年度に比べ材料費、経費の増加が主な要因である。

介護事業費用は、決算額64,360千円で前年度に比べ2,157千円(3.2%)減少している。

医業外費用は、決算額163,720千円で前年度に比べ12,583千円(8.3%)増加している。

附帯事業費用は、決算額434,634千円で前年度に比べ17,965千円(4.3%)増加している。

家庭医療費用は、決算額が54,993千円となった。

特別損失は、決算額59,761千円で前年度に比べ40,747千円増加している。
 経常損益が38,743千円の黒字となり、当年度純利益は452,210千円で、
 前年度に比べ16,622千円の利益の縮小となった。

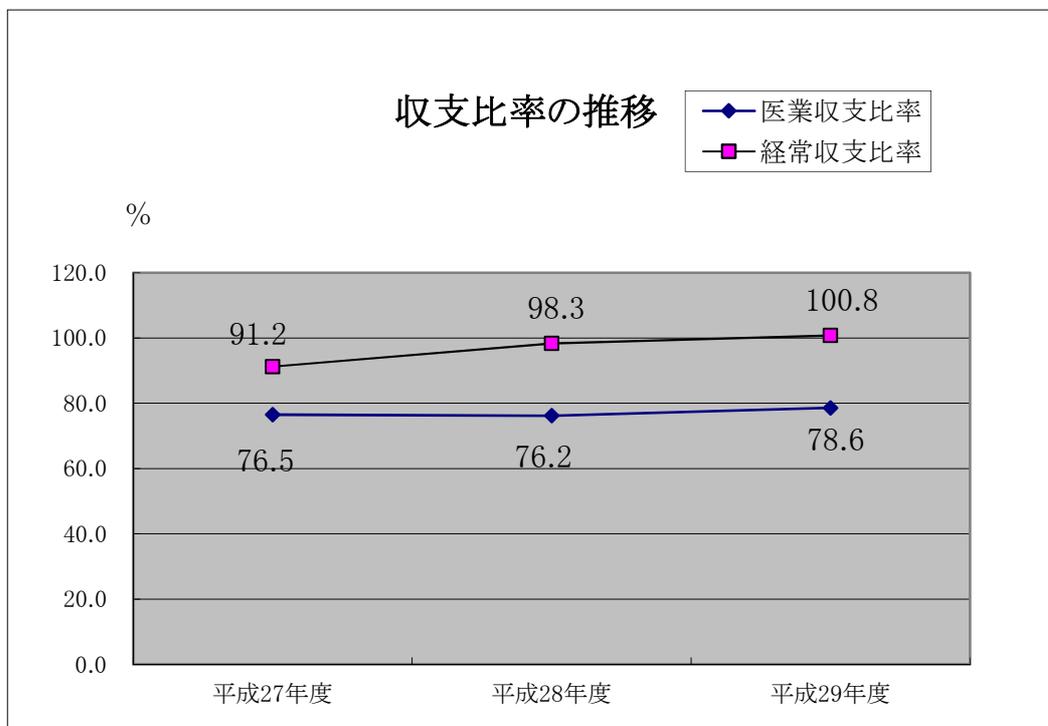
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(比率: %)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算 式
医業収支比率	78.6	76.2	76.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$
経常収支比率	100.8	98.3	91.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

医業収支比率	業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。
経常収支比率	企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。前年度に比べ、医業収支比率は2.4ポイント増加し、経常収支比率は2.5ポイント増加した。



4 財政状態(貸借対照表)

資産の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		平成29年度		平成28年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	480,007	7.2	480,007	8.0
		建 物	3,065,774	46.1	2,540,465	42.2
		構 築 物	30,519	0.5	32,929	0.6
		器 械 備 品	1,081,371	16.3	1,110,633	18.4
		車 輛	10,947	0.2	13,472	0.2
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	213,520	3.5
		計	4,668,618	70.2	4,391,026	72.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	174,660	2.6	141,414	2.3	
	計	174,660	2.6	141,414	2.3	
	小 計	4,843,278	72.8	4,532,440	75.2	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	993,661	14.9	789,967	13.1	
	未 収 金	754,267	11.3	632,116	10.5	
	貯 蔵 品	55,635	0.8	68,141	1.1	
	そ の 他 流 動 資 産	4,315	0.1	4,249	0.1	
	小 計	1,807,878	27.2	1,494,473	24.8	
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税	-	-	-	-	
	小 計	-	-	-	-	
資 産 合 計		6,651,156	100.0	6,026,913	100.0	

(1) 資産

資産の総額は、6,651,156千円で前年度に比べ624,243千円(10.4%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は、4,843,278千円で前年度に比べ310,838千円(6.9%)増加している。

主なものを科目別にみると次のとおりである。

建物は、前年度に比べ525,309千円(20.7%)増加している。

改良工事について、当年度は家庭医療センター建設工事、1階厨房改修工事、保健福祉センター空調機更新工事などを施工している。

構築物は、前年度に比べ2,410千円(7.3%)減少している。

器械備品は、前年度に比べ29,262千円(2.6%)減少している。当年度は、放射線情報管理システムの購入、移動型手術台の購入、家庭医療センター電子カルテシステムの購入等を行った。

車輛は、前年度に比べ2,525千円(18.7%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は、1,807,878千円で前年度に比べ313,405千円(21.0%)増加している。これは、現金・預金203,694千円(25.8%)、未収金122,151千円(19.3%)増加したことによるものである。

負債資本の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		平成29年度		平成28年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	346,700	5.2	-	-
	引 当 金	63,275	1.0	50,867	0.8
	小 計	409,975	6.2	50,867	0.8
流動負債	未 払 金	251,998	3.8	174,152	2.9
	引 当 金	137,040	2.1	143,590	2.4
	預 り 金	18,578	0.3	19,837	0.3
	そ の 他 流 動 負 債	4,509	0.1	997	0.0
	小 計	412,125	6.2	338,576	5.6
繰延収益	長 期 前 受 金	4,250,670	63.9	4,235,104	70.3
	長期前受金収益化累計額	-3,117,415	-46.9	-3,045,914	-50.4
	小 計	1,133,255	17.0	1,189,190	19.9
負 債 合 計		1,955,355	29.4	1,578,633	26.3
資本金	自 己 資 本 金	4,243,591	63.8	3,979,448	66.0
	小 計	4,243,591	63.8	3,979,448	66.0
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	452,210	6.8	468,832	7.8
	欠 損 金	0	0.0	0	0.0
	小 計	452,210	6.8	468,832	7.7
資 本 合 計		4,695,801	70.6	4,448,280	73.7
負 債 資 本 合 計		6,651,156	100.0	6,026,913	100.0

(2) 負債

負債の総額は、1,955,355千円で前年度に比べ376,722千円(23.9%)増加している。
これは、企業債346,700千円を発行したことが主な要因である。

(3) 資本

資本の総額は4,695,801千円で前年度に比べ247,521千円(5.6%)増加している。
資本金は、4,243,591千円で前年度に比べ264,143千円(6.6%)増加している。
剰余金は、452,210千円で前年度に比べ16,622円(3.5%)減少している。

5 意見(まとめ)

平成 29 年度の業務実績を見ますと、入院は、延患者数が 53,610 人で前年度と比較して 1,189 人(2.3%)の増となりました。外来延患者は、61,392 人で前年度と比較して 235 人(0.4%)の減となりました。入院は、外科が前年度と比較して 423 人(8.2%)の減となったものの、脳神経外科が前年度と比較して 876 人(28.8%)、リハビリテーション科が 774 人(5.1%)と増加したことが主な要因であります。外来については、小児科が前年度と比較して 1,088 人(48.8%)、眼科が 549 人(56.1%)の増となったものの、泌尿器科が前年度と比較して 1,223 人(88.4%)、脳神経外科が 683 人(14.5%)と患者数が減ったことが主な要因であります。

介護サービスの延利用者は 5,289 人で、前年度と比較して 641 人(10.8%)の減となりました。

附帯事業(老人保健施設)入所サービスの延利用者は 16,483 人、前年度と比較して 650 人(3.8%)の減となりました。通所サービスの延利用者は 8,614 人で前年度と比較して 110 人(1.3%)の減となりました。訪問リハビリの延利用者は 2,153 人で前年度と比較して 234 人(9.8%)の減となりました。

家庭医療センターしろクリニックが平成 29 年 11 月 6 日に開院し、延利用者は 3,390 人となりました。

病院事業収益及び費用の状況について、病院事業収益は 5,017,902 千円で、前年度に比べて 305,459 千円(6.5%)の増となりました。内訳は、医業収益が 3,346,467 千円で前年度に比べて 177,087 千円(5.6%)の増、介護事業収益が 52,875 千円で前年度に比べて 5,602 千円(9.6%)の減、医業外収益が 1,085,816 千円で 25,185 千円(2.4%)の増、附帯事業収益は 443,036 千円で 19,082 千円(4.5%)の増、家庭医療事業収益は 85,312 千円となりました。

一方、病院事業費用は、5,034,524 千円で前年度に比べて 221,792 千円(4.6%)の増となりました。内訳は、医業費用が 4,257,055 千円で前年度に比べて 97,661 千円(2.3%)の増、介護事業費用が 64,360 千円で 2,157 千円(3.2%)の減、医業外費用が 163,720 千円で 12,583 千円(8.3%)の増、附帯事業費用は 434,634 千円で 17,965 千円(4.3%)の増、家庭医療事業費用は 54,993 千円となりました。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた結果、16,622 千円の純損失となり、前年度の純損失 100,289 千円と比べて 83,667 千円の減少となりました。

資本的収支の状況については、資本的収入は 664,843 千円で前年度に比べ 315,444 千円(90.3%)増加し、資本的支出は 737,068 千円で、家庭医療センター建設工事や 1 階厨房改修工事、総合保健福祉センター空調機更新工事などを実施し、前年度に比べ、214,228 千円(41.0%)増加しました。

総括としまして、入院について延患者数は 1,189 人(2.3%)前年度より増加し、一人

当たりの収益も増加したため、前年度に比べ増収となりました。外来について延患者数は235人(0.4%)前年度より減少し、収益についても減収となりました。一人当たりの収益についても前年度に比べ減収となりました。

地域医療の確保や、研修医と医学生実習の受け入れによる、医師確保を目的とした御前崎市家庭医療センターが11月に開院し、予想以上の患者数との事ですが、開院時の初期費用により実質収支が10.2ポイント悪化しています。

未収金について、前年度に比べて5,607千円(11.2%)の減少となりましたが、他の利用者との公平性を保つためにも今以上に努力していただき、未収金の回収に努めて下さい。

医師数について、家庭医療センター医師1名が採用となりましたが、外科と脳神経外科の医師の2名が退職され1名減となっています。

また、一般社団法人日本専門医機構による新専門医制度により、医師の都市部への集中や偏在が解消されるとの見方でしたが、結局都市部への集中がさらに増えています。

このような厳しい環境ではありますが、収益を上げるためにはどうしても医師を確保しなければ今の状態は続きますので、さらなる努力をお願いします。

平成28年度に策定した市立御前崎総合病院第3次中長期計画についても、目に見える形で成果を出して下さい。

今後も医師や看護師等、スタッフの確保に努めるとともに、近隣病院及び近隣診療所との連携を図りながら、地域に密着した地域中核病院の使命を果たし、安全で安心な医療を提供できるよう一層の努力をお願いします。

付表 1

病院事業業務実績表

項 目		単位	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)	平成27年度 B		
医業	病 床 数		(床)	199	199	0	0.0	199	
	患者数	入院	年延患者数	(人)	53,610	52,421	1,189	2.3	52,857
			一日平均患者数	(人)	146.9	143.6	3	2.3	144.4
	患者数	外来	年延患者数	(人)	61,392	61,627	-235	-0.4	61,757
			一日平均患者数	(人)	251.6	253.6	-2	-0.8	254.1
	病 床 利 用 率		(%)	73.8	72.2	2	2.3	72.6	
介護事業（介護療養型）	病 床 数		(床)	0	0	0	-	0	
	患者数	一般	年延患者数	(人)	0	0	0	-	0
			一日平均患者数	(人)	0.0	0.0	0	-	0.0
		短期	年延患者数	(人)	0	0	0	-	0
			一日平均患者数	(人)	0.0	0.0	0	-	0.0
	病 床 利 用 率		(%)	0.0	0.0	0	-	0.0	
	居宅サービス	訪問看護年延利用者数	(人)	4,972	5,744	-772	-13.4	5,529	
月平均利用者数		(人)	414.3	478.7	-64	-13.4	460.8		
附帯事業（老人保健施設）	病 床 数		(床)	50	50	0	0.0	50	
	入所者数	一般	年延入所者数	(人)	15,331	15,692	-361	-2.3	14,790
			一日平均入所者数	(人)	42.0	43.0	-1	-2.3	40.4
		短期	年延入所者数	(人)	1,152	1,441	-289	-20.1	1,723
			一日平均入所者数	(人)	3.2	3.9	-1	-20.1	4.7
	病 床 利 用 率		(%)	90.3	93.9	-4	-3.8	90.2	
	居宅サービス	通所リハビリ年延利用者数	(人)	8,614	8,724	-110	-1.3	8,783	
		一日平均利用者数	(人)	33.4	33.8	0	-1.3	35.8	
訪問リハビリ年延利用者数		(人)	2,153	2,387	-234	-9.8	1,911		
療養事業	患者数	外来	年延患者数	(人)	3,390	-	-	-	
			一日平均患者数	(人)	35	-	-	-	
（年度末現在数）	医 師		(人)	13	14	-1	-7.1	14	
	医 療 技 術 員		(人)	72	72	0	0.0	71	
	看 護 師 等		(人)	175	172	3	1.7	161	
	事 務 員		(人)	30	28	2	7.1	28	
	そ の 他 の 職 員		(人)	0	0	0	-	0	
	計		(人)	290	286	4	1.4	274	
患者一人一日当り診療収益	入 院		(円)	33,697	32,373	1,324	4.1	31,228	
	外 来		(円)	19,105	19,155	-50	-0.3	19,630	
	計		(円)	25,907	25,231	676	2.7	24,979	

付表 2

比較損益計算書

区分		平成29年度 A	構成比	平成28年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業収益	入院収益	1,806,507,921	54.0	1,697,011,181	53.5	6.5
	外来収益	1,172,898,525	35.0	1,180,493,050	37.2	-0.6
	他会計負担金	149,000,000	4.5	83,600,000	2.6	78.2
	その他医業収益	218,060,947	6.5	208,276,610	6.6	4.7
	計	3,346,467,393	100	3,169,380,841	100	5.6
医業費用	給与費	2,308,111,748	54.2	2,286,088,991	55.0	1.0
	材料費	762,327,741	17.9	721,246,540	17.3	5.7
	経費	776,574,580	18.2	740,825,250	17.8	4.8
	減価償却費	382,366,861	9.0	376,210,573	9.0	1.6
	資産減耗費	5,537,908	0.1	13,822,154	0.3	-59.9
	研究研修費	22,136,215	0.5	21,200,348	0.5	4.4
	計	4,257,055,053	100	4,159,393,856	100	2.3
(医業損失)		910,587,660	-	990,013,015	-	-8.0
介護事業収益	居宅介護収益	47,521,930	89.9	54,524,993	93.2	-12.8
	居宅介護支援収益	4,193,310	7.9	2,439,620	4.2	71.9
	その他介護収益	659,321	1.2	811,958	1.4	-18.8
	負担金及び補助金	500,000	0.9	700,000	1.2	-28.6
	計	52,874,561	100	58,476,571	100	-9.6
介護事業費用	給与費	54,619,564	84.9	56,796,311	85.4	-3.8
	材料費	95,110	0.1	157,526	0.2	-39.6
	経費	7,494,084	11.6	7,246,476	10.9	3.4
	減価償却費	2,039,832	3.2	2,039,832	3.1	0.0
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	-
	研究研修費	111,628	0.2	276,896	0.4	-59.7
	計	64,360,218	100	66,517,041	100	-3.2
(介護事業損失)		11,485,657	-	8,040,470	-	42.8

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成27年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
109,496,740	1,650,637,955	2.8	46,373,226
-7,594,525	1,212,298,878	-2.6	-31,805,828
65,400,000	83,200,000	0.5	400,000
9,784,337	196,423,228	6.0	11,853,382
177,086,552	3,142,560,061	0.9	26,820,780
22,022,757	2,182,165,114	4.8	103,923,877
41,081,201	776,226,594	-7.1	-54,980,054
35,749,330	741,690,930	-0.1	-865,680
6,156,288	342,921,535	9.7	33,289,038
-8,284,246	45,041,948	-69.3	-31,219,794
935,867	18,932,985	12.0	2,267,363
97,661,197	4,106,979,106	1.3	52,414,750
-79,425,355	964,419,045	2.7	25,593,970
-7,003,063	52,922,111	3.0	1,602,882
1,753,690	0	皆増	2,439,620
-152,637	1,201,616	-32.4	-389,658
-200,000	800,000	-12.5	-100,000
-5,602,010	54,923,727	6.5	3,552,844
-2,176,747	52,800,543	7.6	3,995,768
-62,416	156,111	0.9	1,415
247,608	7,313,851	-0.9	-67,375
0	2,090,444	-2.4	-50,612
0	670,608	皆減	-670,608
-165,268	106,994	158.8	169,902
-2,156,823	63,138,551	5.4	3,378,490
3,445,187	8,214,824	-2.1	-174,354

病付表2-1

区分		平成29年度 A	構成比	平成28年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業外収益	受取利息及び配当金	485,489	0.0	675,756	0.1	-28.2
	他会計補助金	349,260,000	32.2	337,000,000	31.8	3.6
	補助金	497,511,000	45.8	470,216,000	44.3	5.80
	他会計負担金	111,830,000	10.3	114,300,000	10.8	-2.2
	長期前受金戻入	109,934,728	10.1	122,983,602	11.6	-10.6
	その他医業外収益	16,794,859	1.5	15,456,036	1.5	8.7
	計	1,085,816,076	100	1,060,631,394	100	2.4
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	393,243	0.2	0	0.0	-
	奨学金	21,100,000	12.9	18,000,000	11.9	17.2
	長期前払消費税償却	17,578,251	10.7	15,566,584	10.3	12.9
	雑損失	124,648,497	76.1	117,570,749	77.8	6.0
	計	163,719,991	100	151,137,333	100	8.3
附帯事業収益	介護老人保健施設収益	269,090,563	60.7	282,684,537	66.7	-4.8
	その他老人保健施設収益	62,044,976	14.0	62,568,685	14.8	-0.8
	負担金及び補助金	111,900,000	25.3	78,700,000	18.6	42.2
	計	443,035,539	100	423,953,222	100	4.5
附帯事業費用	給与費	339,613,766	78.1	324,630,861	77.9	4.6
	材料費	18,872,482	4.3	21,840,858	5.2	-13.6
	経費	65,072,947	15.0	63,033,562	15.1	3.2
	減価償却費	10,502,757	2.4	6,024,864	1.4	74.3
	資産減耗費	0	0.0	293,897	0.1	-100.0
	研究研修費	571,754	0.1	844,965	0.2	-32.3
	計	434,633,706	100	416,669,007	100	4.3
家庭医療事業収益	家庭医療収益	12,665,222	14.8	-	-	-
	その他家庭医療収益	2,793,041	3.3	-	-	-
	家庭医療外収益	953,417	1.1	-	-	-
	負担金及び補助金	68,900,000	80.8	-	-	-
	計	85,311,680	100	-	-	-
家庭医療事業費用	給与費	37,918,853	69.0	-	-	-
	材料費	5,185,039	9.4	-	-	-
	経費	10,786,607	19.6	-	-	-
	減価償却費	0	0.0	-	-	-
	資産減耗費	0	0.0	-	-	-
	研究研修費	1,102,526	2.0	-	-	-
	計	54,993,025	100	-	-	-

病付表2-2

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成27年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-190,267	1,088,466	-37.9	-412,710
12,260,000	80,000,000	321.3	257,000,000
27,295,000	392,662,092	19.75	77,553,908
-2,470,000	108,000,000	5.8	6,300,000
-13,048,874	118,680,230	3.6	4,303,372
1,338,823	15,342,465	0.7	113,571
25,184,682	715,773,253	48.2	344,858,141
393,243	0	-	0
3,100,000	12,750,000	41.2	5,250,000
2,011,667	5,485,000	183.8	10,081,584
7,077,748	120,365,163	-2.3	-2,794,414
12,582,658	138,600,163	9.0	12,537,170
-13,593,974	270,834,500	4.4	11,850,037
-523,709	59,294,721	5.5	3,273,964
33,200,000	60,000,000	31.2	18,700,000
19,082,317	390,129,221	8.7	33,824,001
14,982,905	319,936,582	1.5	4,694,279
-2,968,376	20,814,703	4.9	1,026,155
2,039,385	62,921,376	0.2	112,186
4,477,893	5,547,039	8.6	477,825
-293,897	168,503	74.4	125,394
-273,211	378,883	123.0	466,082
17,964,699	409,767,086	1.7	6,901,921
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

病付表2-2

区分	平成29年度 A	構成比	平成28年度 B	構成比	前年度対比 A/B
経常損益	38,743,256	-	-81,275,209	-	-
特別利益	4,396,256	-	540	-	-
特別損失	59,761,604	-	19,014,353	-	-
当年度純損益	-16,622,092	-	-100,289,022	-	-
前年度繰越剰余金 (繰越欠損金)	468,831,884	-	-430,879,094	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額	-	-	1,000,000,000	-	-
当年度未処理剰余 (欠損金)	452,209,792	-	468,831,884	-	-

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成27年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
120,018,465	-415,098,644	-	333,823,435
4,395,716	145,755	-	-145,215
40,747,251	15,926,205	-	3,088,148
83,666,930	-430,879,094	-	330,590,072
899,710,978	-471,238,031	-	40,358,937
-	471,238,031	-	-
-16,622,092	-430,879,094	-	899,710,978

付表 3

御前崎市病院事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度		平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	前年度対比
								29/28
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地		480,006,407	7.2	480,006,407	8.0	0.0
		建 物		3,065,774,183	46.1	2,540,465,068	42.2	20.7
		構 築 物		30,518,970	0.5	32,929,140	0.5	-7.3
		器 械 備 品		1,081,371,386	16.3	1,110,633,401	18.4	-2.6
		車 輛		10,946,845	0.2	13,472,051	0.2	-18.7
		建 設 仮 勘 定		0	0.0	213,520,079	3.5	-
		小 計		4,668,617,791	70.1	4,391,026,146	72.8	6.3
	の 其 他 資 産 投 資	長 期 前 払 消 費 税		174,660,187	2.6	141,413,559	2.3	23.5
		小 計		174,660,187	2.6	141,413,559	2.3	23.5
	固 定 資 産 合 計			4,843,277,978	72.7	4,532,439,705	75.1	6.9
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		993,660,629	14.9	789,966,513	13.1	25.8	
	未 収 金		754,267,007	11.3	632,116,557	10.5	19.3	
	貯 蔵 品		55,635,461	0.8	68,140,660	1.1	-18.4	
	そ の 他 流 動 資 産		4,314,801	0.065	4,249,307	0.071	1.5	
流 動 資 産 合 計			1,807,877,898	27.2	1,494,473,037	24.8	21.0	
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税		-	-	-	-	-	
繰 延 勘 定 合 計			-	-	-	-	-	
資 産 合 計			6,651,155,876	100	6,026,912,742	100	10.4	

(単位:円 比率:%)

平成27年度	構成比
429,640,787	7.3
2,619,332,744	44.6
35,765,253	0.6
1,154,352,048	19.7
14,595,922	0.2
0	0.0
4,253,686,754	72.4
120,836,736	2.1
120,836,736	2.1
4,374,523,490	74.5
713,092,733	12.1
714,176,652	12.2
67,264,881	1.1
4,325,543	0.074
1,498,859,809	25.5
-	-
-	-
5,873,383,299	100

負債資本の部

科 目		年 度		平成28年度	構成比	前年度対比 29/28	
		平成29年度	構成比				
固定負債	企業債	346,700,000	5.2	-	-	-	
	引当金 退職給付引当金	63,275,692	1.0	50,867,423	0.8	24.4	
固定負債合計		409,975,692	6.2	50,867,423	0.8	706.0	
流動負債	未払金	251,998,110	3.8	174,152,417	2.9	44.7	
	引当金	賞与引当金	116,360,000	1.7	121,090,000	2.0	-3.9
		法定福利費引当金	20,680,000	0.3	22,500,000	0.4	-8.1
		小計	137,040,000	2.1	143,590,000	2.4	-4.6
	預り金	18,577,666	0.3	19,836,474	0.3	-6.3	
	その他流動負債	4,509,100	0.07	997,300	0.02	352.1	
流動負債合計		412,124,876	6.2	338,576,191	5.6	21.7	
繰延収益	長期前受金	国庫補助金	3,802,119,845	57.2	3,786,553,132	62.8	0.4
		県費補助金	406,044,781	6.1	406,044,781	6.7	0.0
		受贈財産評価額	41,794,141	0.6	41,794,141	0.7	0.0
		寄附金	711,450	0.01	711,450	0.01	0.0
		小計	4,250,670,217	63.9	4,235,103,504	70.3	0.4
	長期前受金収益 化累計額	国庫補助金	-2,887,992,607	-43.4	-2,842,816,668	-47.2	1.6
		県費補助金	-189,042,608	-2.8	-162,717,106	-2.7	16.2
		受贈財産評価額	-39,704,418	-0.6	-39,704,418	-0.7	0.0
		寄附金	-675,878	0.01	-675,878	0.01	0.0
		小計	-3,117,415,511	-46.85	-3,045,914,070	-50.52	2.3
繰延収益合計		1,133,254,706	17.1	1,189,189,434	19.8	-4.7	
負債合計		1,955,355,274	29.4	1,578,633,048	26.2	23.9	
資本金	自己資本金	4,243,590,810	63.8	3,979,447,810	66.0	6.6	
	小計	4,243,590,810	63.8	3,979,447,810	66.0	-	
資本金合計		4,243,590,810	63.8	3,979,447,810	66.0	6.6	
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	-	-	-	-	
		寄附金	-	-	-	-	
		国庫補助金	-	-	-	-	
		県費補助金	-	-	-	-	
		小計	-	0.0	-	0.0	
利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	452,209,792	6.8	468,831,884	7.8	-	
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	-	
	小計	452,209,792	6.8	468,831,884	7.8	-	
欠損金	当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	
剰余金合計		452,209,792	6.8	468,831,884	7.8	-3.5	
資本合計		4,695,800,602	70.6	4,448,279,694	73.8	5.6	
負債資本合計		6,651,155,876	100	6,026,912,742	100	10.4	

(単位:円 比率:%)

平成27年度	構成比
-	-
40,200,000	0.7
40,200,000	0.7
208,419,825	3.5
117,000,000	2.0
22,380,000	0.4
139,380,000	2.4
21,406,242	0.4
3,000,100	0.05
372,206,167	6.3
3,931,769,646	66.9
405,645,781	6.9
41,794,141	0.7
711,450	0.01
4,379,921,018	74.6
-2,921,330,194	-49.7
-136,436,492	-2.3
-39,704,418	-0.7
-675,878	0.01
-3,098,146,982	-52.73
1,281,774,036	21.8
1,694,180,203	28.9
4,610,082,190	78.5
4,610,082,190	78.5
4,610,082,190	78.5
-	-
-	-
-	-
-	-
-	0.0
0	0.0
0	0.0
0	0.0
430,879,094	-7.34
430,879,094	-7.34
-430,879,094	-7.3
4,179,203,096	71.2
5,873,383,299	100

付表 4

病院事業経営分析表

(単位:円、%、回)

分析項目	算 式		比 率		
			29年度	28年度	27年度
固定資産 構成比率	固定資産	4,843,277,978	72.8	75.2	74.5
	総資産	6,651,155,876			
流動負債 構成比率	流動負債	412,124,876	6.2	5.6	6.3
	総資本	6,651,155,876			
自己資本 構成比率	自己資本	5,829,055,308	87.6	93.5	71.2
	総資本	6,651,155,876			
固定比率	固定資産	4,843,277,978	83.1	80.4	104.7
	自己資本	5,829,055,308			
固定長期 適合率	固定資産	4,843,277,978	77.6	79.7	103.7
	自己資本	4,695,800,602 + 固定負債 + 繰延収益 1,543,230,398			
流動比率	流動資産	1,807,877,898	438.7	441.4	402.7
	流動負債	412,124,876			
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金	993,660,629 + 未収金 754,267,007	424.1	420.0	383.5
	流動負債	412,124,876			
現金預金 比率	現金預金	993,660,629	241.1	233.3	191.6
	流動負債	412,124,876			
自己資本 回転率	総 収 益	5,013,505,249	0.87	0.85	0.79
	平均自己資本	5,733,262,218			

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

比率)		説明
26年度	25年度	
68.2	63.6	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
7.8	4.5	流動負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
71.7	78.0	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
95.1	81.5	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
94.9	81.5	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
408.3	810.2	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
391.3	776.3	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
191.2	474.5	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.73	0.73	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算 式	比 率	比較		
		29年度	28年度	27年度	
固定資産 回轉率	医業収益	3,346,467,393	0.71	0.71	0.72
	平均固定資産	4,687,858,842			
流動資産 回轉率	医業収益	3,346,467,393	2.03	2.12	1.78
	平均流動資産	1,651,175,468			
現金預金 回轉率	当年度支出額	4,974,761,993	5.58	6.38	5.66
	平均現金預金	891,813,571			
未収金 回轉率	医業収益	3,346,467,393	4.77	4.66	3.65
	平均営業未収金	701,467,798			
減価償却率	当年度減価償却費	394,909,450	8.62	9.41	8.40
	$\frac{\text{期末償却資産 } 4,188,611,384 + \text{当年度減価償却費 } 394,909,450}{\text{}} \times 100$				
総収益対 総費用比率	総 収 益	5,013,505,249	100.8	98.3	91.2
	総 費 用	4,974,761,993			
医業収益対医 業費用比率	医業収益	3,346,467,393	78.6	76.2	76.5
	医業費用	4,257,055,053			
職員1人当たり 医業収益	医業収益	3,346,467,393	11,539,543	11,081,751	11,469,197
	損益勘定所属職員数	290			

比率)		説明
26年度	25年度	
0.71	0.59	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
1.75	1.41	流動資産の使用、利用度を表すものである。
5.38	3.14	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
3.60	3.94	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
6.63	5.24	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
95.5	97.6	当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
80.1	85.3	当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
11,442,275	12,073,480	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。